

令和2年度 相談支援事業所アップルメント事業報告
(特定相談支援事業)

障害福祉サービスの利用にあたり、利用者や家族のニーズに基づいたサービス等利用計画の作成が必要となっている。相談支援事業所においてはそのサービス等利用計画の作成や定期的なモニタリングを実施し、家庭環境の把握、生活・ニーズの変化に対応し、利用者の現状に即したサービスの利用に繋げることが求められている。利用者やその家族、またはキーパーソンとなる方との面談の実施だけではなく、各サービスの担当者にも意見を聞き、課題点や支援の方向性、サービスの必要性において共通理解に努めた。

当相談支援事業所は身体、知的、精神の3障害を担当し、年齢層も18歳から65歳以上の方までと幅が広い。就労アセスメントによる計画作成を1件、新規利用者3件、他相談支援事業所から3件、サービス利用につなげた。また、65歳を迎え、介護認定が必要な方において地域包括支援センターへの連絡、介護認定申請などに取り組んだ。

相談担当件数は95件。介護保険への移行、施設入所等で事業所変更による契約終了になった方もいるが、他の相談支援事業所からの移行希望や新規利用の方を数件受け入れ、担当件数に変動はない。

加算についての研修会に参加し、大分市障害福祉課への相談や助言のもと、関係機関との連携等により質の高い計画相談を提供するようにし、特定事業所加算や行動障害支援加算の追加を行った。

コロナウイルス感染対策を徹底し、担当者会議やモニタリングを開催した。又、市内の感染状況に応じて、電話対応で実施するケースもあった。

I、事業内容

職員数 管理者1名(兼務) 相談支援専門員2名(専従1名 兼務1名)
事務員1名(兼務)

1、利用者数

	計画相談	モニタリング
4月	12件(内部:5 外部:7)	22件(内部:9 外部:13)
5月	7件(内部:6 外部:1)	21件(内部:11 外部:10)
6月	6件(内部:5 外部:1)	14件(内部:10 外部:4)
7月	6件(内部:4 外部:2)	28件(内部:14 外部:14)
8月	9件(内部:5 外部:4)	22件(内部:14 外部:8)
9月	3件(内部:3 外部:0)	17件(内部:12 外部:5)
10月	7件(内部:3 外部:4)	29件(内部:15 外部:14)
11月	6件(内部:6 外部:0)	20件(内部:11 外部:9)
12月	6件(内部:4 外部:2)	12件(内部:10 外部:2)

1月	16件（内部：7 外部：9）	19件（内部：13 外部：6）
2月	12件（内部：4 外部：8）	20件（内部：13 外部：7）
3月	7件（内部：3 外部：4）	15件（内部：10 外部：5）

II、重点取り組み状況（結果）

1、サービス等利用計画の作成

アセスメントを行い、利用者の状況を把握したうえで、本人および家族の希望する生活に合わせたサービス等利用計画の作成に努めた。

サービス等利用計画については、利用者、家族の意向に沿う形で作成できた。

本人及び家族の高齢化による問題点が見られ始めており、障害福祉サービスのみではなく、介護保険との協和、医療や看護との連携も計画を立てる上で、必要不可欠であった。

2、信頼関係の構築

訪問や面談により、利用者との意思疎通を図り、家族の思いにも耳を傾けることで利用者や家族との信頼関係の構築に努めた。また、より良い支援を行っていくためには事業所のサービス管理責任者や担当支援員との連携が必要である。お互いに情報共有を図り、連携しながら取り組んでいくことが出来た。

コロナ禍で対面での面談が困難な時期もあったが、状況を見ながら足を運んだり、連絡を小まめにとる等、迅速な対応を行う事で、本人及び保護者、各事業所や行政と信頼関係を構築してきた。

3、人材育成

相談支援専門員連絡会や大分県知的障害者施設協議会相談支援部会の研修会、サービス管理責任者研修、定期事例検討会などに参加し、他の相談支援専門員との意見交換や情報交換をし、スキルアップに繋げた。他事業所の相談員と意見交換をする事で、様々な視点からの考え方を聞き、自分の考えに固執せず、柔軟に考え、社会資源の活用と知識を得る事が出来た。

また、毎月2回（第2、4金曜日）会議日を設け、お互いに担当している利用者の情報交換した。自分だけの考えでプランニングしないようにしたり、支援提供方法や社会資源を探したり検討する場となった。

4、他事業所との連携

相談支援事業所の人員体制として、1～2名で業務を行っている所が多く、対象としている障害の特性も違う事から、多くの相談支援員と支援方法やプランニング方法等を相談し合った。お互いの知識や社会資源等を持ち寄り、意見交換することにより、お互いに福祉サービスの利用に繋がった。

コロナ禍により、どのように相談支援を実施していくか、どのように利用者支援を行っているのか等も意見交換する事で、お互いにコロナウイルス感染予防にも繋がっている。

5. ICTの活用について

令和2年11月より福祉システムの導入をした。各項目の入力を行う事で、個人別による様々なデータの一括化及び集約されている。

ZOOMアプリの導入により、リモートでの研修会にも参加した。今後、ZOOMを用いての講演やシンポジウム等に積極的に参加し、知識を高めた。

6. 新型コロナウイルス対策

感染者状況を常に確認と訪問時は不織布マスク着用し、手指消毒をする事で。感染症対策にもつながっている。

担当者会議では、利用者のサービス利用状況により、多くの事業所の関係者が参加する為、利用の優先順序の高い事業所の関係者のみ参加してもらう事で3密を回避した。事業所の関係で、訪問出来ない場合は、電話などで聴き取り調査を行ったが、今後も感染防止対策に基づき、状況に応じた対応をしていく。